

会社案内

株式会社クルウィット

お問い合わせ

ホームページ

メールアドレス

電話

<https://www.clwit.co.jp/contact/>

inquiry@clwit.co.jp

0422-44-7421

会社概要

会社名	株式会社クルウィット (clwit, Inc.)
所在地	本社：東京都三鷹市下連雀3-34-8 三鷹ハイデンス509号 TEL：0422-44-7421 / FAX：0422-44-7422 支社：石川県石川郡野々市町堀内3-48 TEL / FAX：076-294-3631
設立	2000年10月6日
資本金	1,000万円
役員	代表取締役 国峯 泰裕 取締役 井澤 志充
事業内容	情報セキュリティ事業 / インターネットサービス事業
従業員数	6名
取引銀行	みずほ銀行 荻窪支店
許認可番号	電気通信事業者A-14-5386
取得特許	特許番号第3889701号 パケット経路追跡システム / ※特許出願中1件

沿革

- 2000/10 有限会社インターネット応用技術研究所を設立 / 代表取締役役に丸山太郎が就任
- 2001/07 被災者安否確認システム販売開始
- 2002/11 電気通信事業者の許認可取得
2002/12 ホスティングサービス開始
- 2004/04 石川県石川郡野々市町に北陸支社を設立
2004/05 代表取締役役に井澤志充が就任
- 2006/05 株式会社クルウィットに商号変更 / 代表取締役役に国峯泰裕が就任
2006/06 wiwit chat (ウェブチャット) サービス開始
2006/08 wiwit blog (ブログ) サービス開始
- 2007/07 同窓会システム販売開始
2007/10 資本金を1,000万円に増資
- 2008/01 友窓 (同窓会支援) サービス開始
- 2009/05 マネージドホスティングサービス開始
2009/11 ライブ番組表サービス開始
- 2010/02 wiwit live (ソーシャルビューイング) サービス開始
- 2011/02 ソーシャル通販β版サービス開始

クルウィットの強み

産学官連携による研究開発の成果を各種サービスに活かしています



情報セキュリティ事業



報道資料

平成 21 年 11 月 26 日
日本電気株式会社
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学
パナソニック電工株式会社
株式会社クルウィット
財団法人日本データ通信協会
株式会社 KDDI 研究所
独立行政法人情報通信研究機構

サイバー攻撃源の逆探知システムの開発と実験に成功 ～ 世界初、広域インターネット環境下で逆探知を実証 ～

日本電気株式会社^{※①}、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学^{※②}、パナソニック電工株式会社^{※③}、株式会社クルウィット^{※④}、財団法人日本データ通信協会^{※⑤}、株式会社KDDI研究所^{※⑥}は、インターネットでのサイバー攻撃源を逆探知するトレースバック^{※⑦}技術を開発しました。また、実際に稼働中のインターネット環境（以下「実インターネット環境」）で逆探知実験を行い、有効性と実用性を実証しました。不正アクセス等のサイバー攻撃は発信源を隠蔽、詐称することが通常です。本技術では、そのような攻撃であってもパケットの痕跡をたどり、発信源を素早く突き止めることが可能です。また、今回のような実インターネット環境における、複数のインターネット接続事業者^{※⑧}（以下「ISP」）にまたがるトレースバック実験は世界初の試みです。なお、本研究の成果は、独立行政法人情報通信研究機構^{※⑨}（以下「NICT」）の委託研究「インターネットにおけるトレースバック技術に関する研究開発」にて得られたものです。

【背景】

近年、コンピュータウイルスやDoS（Denial of Service：サービスの妨害）攻撃^{※⑩}、DDoS（Distributed DoS：分散型サービス妨害）攻撃^{※⑪}など、インターネット上の犯罪や事故は増大しており、社会インフラとしての安全対策が求められています。しかし、インターネット上の住所であるIPアドレスの書き換えなど、発信源が隠蔽、詐称されている場合には特定が困難であり、対策が望まれています。

これに対しNICTでは、平成17年度から平成21年度まで「インターネットにおけるトレースバック技術に関する研究開発」を実施しています。IPアドレスが詐称されている状態で攻撃元を特定するには、どこからどのような経路で通信が行われているかを把握する必要があります。また、セキュリティポリシーやプライバシーポリシーの異なる複数のISPが連携し、通信の秘匿性を確保する必要があります。

【今回の成果】

- 本トレースバックの研究では、以下の技術を開発し、システム構成や運用手順を策定して実験を行いました。
 - サイバー攻撃に関連するパケット情報を匿名化するなど、通信の秘匿性を確保しながら、そのパケットの痕跡をたどっていくことを可能とする技術
 - 膨大な痕跡の中から追跡すべきパケットの情報を効率良く探し出し、迅速な事案対応を可能とする技術
 - 複数ISP間で協力するには運用面や制度面での課題があるが、これらを考慮したシステム構成や運用手順の検討

今回の実証実験では、北海道から沖縄まで全国に所在する15社のISPの協力を基に、発信元のIPアドレスが詐称されたパケットによる模擬サイバー攻撃を発生させ、逆探知に成功しました。このような実インターネット環境において、複数のISPにまたがるトレースバック実験は、海外においても例がなく世界で初めての試みです。

【今後の展望】

本研究開発は、複数のISPの管理するネットワークを超えて、不正アクセスの発信源を追跡し逆探知が可能なることを実証しました。これにより、発信源への迅速な対応が可能になるとともに、サイバー攻撃に対する大きな抑止効果となり、より安全で安心なインターネット環境の実現につながります。

トレースバック相互接続システムのソフトウェアを、以下のURLにおいてオープンソースとして公開しています。

【トレースバック相互接続システムソフトウェア(名称:InterTrack)公開URL】
<http://intertrack.naist.jp/>

※インターネットにおけるトレースバック技術に関する研究開発の共同プレスリリース

被災者安否確認システム (IAAシステム)

インターネット網を利用した安否確認システムの研究開発 (2000年～2005年)

トレースバックシステム (逆探知システム)

インターネットにおけるトレースバック技術に関する研究開発 (2005年～2010年)

リアルタイムチャットシステム (wiwit live)

ソーシャルグラフを使ったチャットの研究開発 (2006年～)

インターネットサービス事業



ソーシャルビューイング
インターネットのライブ中継をソーシャルメディア化できるサービス

ソーシャル通販
インターネット配信でテレビ通販を実現できるサービス

同窓会支援
オンライン名簿サービス

マネージドホスティング
ホームページをお預かりするサービス

※ソーシャル通販版サービス

取引実績

(官公庁 / 特殊法人)

独立行政法人科学技術振興機構

独立行政法人情報通信研究機構

財団法人電力中央研究所

財団法人企業活力研究所

セキュリティ対策推進協議会

その他多数

(学校法人)

大阪大学

倉敷芸術科学大学

東京大学

奈良先端科学技術大学院大学

北陸先端科学技術大学院大学

その他多数

(企業)

株式会社アイ・エム・ジェイ

株式会社ITプロフェッショナル・グループ

株式会社エンターブレイン

株式会社カヤック

株式会社サイバー・コミュニケーションズ

KDDI株式会社 (東証1部)

株式会社CYBISS

シックス・アパート株式会社

株式会社シマンテック (NASDAQ)

株式会社セキュアブレイン

株式会社ティヴィクラブ

日本電信電話株式会社 (東証1部)

株式会社ビー・ユー・ジー

富士ソフトABC株式会社 (東証1部)

横河電機株式会社 (東証1部)

その他多数